

## 2022年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 中里 克己)の2022年3月期中間決算(2021年4月1日～2021年9月30日)の業績をお知らせします。

### 1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、243億円(前年同期比132.2%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、8,133億円(前年度末比99.2%)、612万件(同100.8%)となりました。

### 2. 損益の状況

基礎利益は、前年同期比48億円減益の284億円となりました。

中間純利益は、同8億円減益の215億円となりました。

### 3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から583億円減少し、9兆4,334億円(前年度末比99.4%)となりました。

### 4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、1,543.6%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

### 5. その他、トピックス

新契約年換算保険料は、回払変額保険や今年度発売した定期保険(無解約返戻金特則付加)、介護年金保険の好調な推移等により、前年同期比132.2%となりました。

### 【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比
新契約年換算保険料(※)	184	243	132.2
新契約件数(※)	164	195	118.6
保険料等収入	4,058	4,016	99.0
基礎利益	333	284	85.4
中間純利益	223	215	96.2

(単位:億円、千件、%)

	2020年度末	2021年度 中間期末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	8,199	8,133	99.2
保有契約件数(※)	6,081	6,128	100.8
保有契約高(※)	310,433	308,865	99.5
総資産	94,918	94,334	99.4

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

<当社の格付(2021年11月19日現在)>

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+  
S&P 保険財務力格付 A+

## 2022年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	.....	P 1
保有契約高及び新契約高		
年換算保険料		
2. 中間貸借対照表	.....	P 2
3. 中間損益計算書	.....	P 3
経常利益等の明細（基礎利益）		
4. 中間株主資本等変動計算書	.....	P 4
5. 資産運用関係（一般勘定）	.....	P 1 3
利息及び配当金等収入		
有価証券売却損益・評価損		
有価証券の時価情報		
デリバティブ取引の時価情報		
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	P 1 6
（参考）実質資産負債差額		
7. 特別勘定の状況	.....	P 1 7
8. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	P 1 7

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				当中間会計期間末 (2021年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,587	102.4	289,874	98.8	5,645	101.0	288,734	99.6
個 人 年 金 保 険	493	96.4	20,559	95.8	483	98.0	20,130	97.9
団 体 保 険	-	-	21,116	96.2	-	-	20,103	95.2
団 体 年 金 保 険	-	-	30	98.0	-	-	30	99.3

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)				当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	164	86.9	8,102	81.0	195	118.6	11,238	138.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	72	63.6	-	-	61	84.8
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
		前年度末比		前年度末比
	個 人 保 険	6,868	98.7	6,852
個 人 年 金 保 険	1,330	93.9	1,281	96.3
合 計	8,199	97.9	8,133	99.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,159	106.0	2,217	102.7
うち医療・がん	1,846	106.3	1,879	101.8

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
	個 人 保 険	184	99.9	243
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	184	99.9	243	132.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	98	89.7	111	113.1
うち医療・がん	86	95.1	75	87.7

## 2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	63,670	0.67	68,675	0.73	5,004
有価証券	9,209,345	97.02	9,160,995	97.11	△ 48,350
国債	8,040,882		7,984,622		△ 56,260
地方債	44,051		10,611		△ 33,439
社債	486,161		505,744		19,583
株式	215		218		3
外国証券	491,873		501,850		9,977
その他の証券	146,161		157,947		11,786
貸付金	95,012	1.00	93,179	0.99	△ 1,832
保険約款貸付	95,012		93,179		△ 1,832
有形固定資産	1,023	0.01	987	0.01	△ 36
無形固定資産	4,924	0.05	7,505	0.08	2,580
代理店貸	304	0.00	280	0.00	△ 24
再保険貸	1,250	0.01	1,277	0.01	27
その他資産	116,975	1.23	101,164	1.07	△ 15,810
その他の資産	116,975		101,164		△ 15,810
貸倒引当金	△ 694	△ 0.01	△ 607	△ 0.01	87
資産の部合計	9,491,812	100.00	9,433,459	100.00	△ 58,353
(負債の部)					
保険契約準備金	7,380,511	77.76	7,547,707	80.01	167,195
支払準備金	64,135		66,803		2,667
責任準備金	7,248,380		7,418,682		170,302
契約者配当準備金	67,996		62,221		△ 5,775
代理店借	6,282	0.07	5,531	0.06	△ 751
再保険借	1,980	0.02	1,722	0.02	△ 257
その他負債	1,669,995	17.59	1,466,541	15.55	△ 203,454
債券貸借取引受入担保金	1,509,051		1,318,944		△ 190,107
未払法人税等	6,865		5,414		△ 1,450
リース債務	152		120		△ 31
その他の負債	153,926		142,061		△ 11,864
退職給付引当金	8,402	0.09	8,829	0.09	426
特別法上の準備金	17,069	0.18	17,665	0.19	595
価格変動準備金	17,069		17,665		595
繰延税金負債	19,251	0.20	21,537	0.23	2,286
負債の部合計	9,103,494	95.91	9,069,535	96.14	△ 33,959
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.58	55,000	0.58	-
資本剰余金	41,860	0.44	41,860	0.44	-
資本準備金	41,860		41,860		-
利益剰余金	108,204	1.14	83,345	0.88	△ 24,858
利益準備金	13,140		13,140		-
その他利益剰余金	95,064		70,205		△ 24,858
繰越利益剰余金	95,064		70,205		△ 24,858
株主資本合計	205,064	2.16	180,205	1.91	△ 24,858
その他有価証券評価差額金	177,454	1.87	178,173	1.89	719
繰延ヘッジ損益	5,798	0.06	5,543	0.06	△ 254
評価・換算差額等合計	183,253	1.93	183,717	1.95	464
純資産の部合計	388,317	4.09	363,923	3.86	△ 24,394
負債及び純資産の部合計	9,491,812	100.00	9,433,459	100.00	△ 58,353

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が1,454,866百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。  
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

### 3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金 額	金 額	
経 常 収 益	488,656	474,032	△ 14,623
保 険 料 等 収 入	405,878	401,667	△ 4,211
(うち保険料)	( 402,602 )	( 398,068 )	( △ 4,534 )
資 産 運 用 収 益	80,395	69,351	△ 11,043
(うち利息及び配当金等収入)	( 54,421 )	( 54,208 )	( △ 212 )
(うち有価証券売却益)	( 458 )	( 4,994 )	( 4,536 )
(うち為替差益)	( 611 )	( - )	( △ 611 )
(うち特別勘定資産運用益)	( 24,755 )	( 10,029 )	( △ 14,725 )
そ の 他 経 常 収 益	2,381	3,014	632
経 常 費 用	458,705	447,720	△ 10,985
保 険 金 等 支 払 金	201,560	202,531	970
(うち保険金)	( 24,051 )	( 25,495 )	( 1,444 )
(うち年金)	( 29,181 )	( 26,037 )	( △ 3,143 )
(うち給付金)	( 30,521 )	( 25,677 )	( △ 4,844 )
(うち解約返戻金)	( 109,788 )	( 117,624 )	( 7,836 )
(うちその他返戻金)	( 4,578 )	( 4,099 )	( △ 479 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	193,882	172,971	△ 20,910
支 払 備 金 繰 入 額	21	2,667	2,646
責 任 準 備 金 繰 入 額	193,859	170,302	△ 23,557
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	1	0
資 産 運 用 費 用	4,019	6,329	2,310
(うち支払利息)	( 1,140 )	( 1,043 )	( △ 96 )
(うち有価証券売却損)	( 0 )	( 5,103 )	( 5,103 )
(うち金融派生商品費用)	( 2,877 )	( 169 )	( △ 2,708 )
(うち為替差損)	( - )	( 12 )	( 12 )
事 業 費 用	53,140	58,331	5,191
そ の 他 経 常 費 用	6,102	7,555	1,453
経 常 利 益	29,950	26,312	△ 3,638
特 別 損 失	1,789	597	△ 1,191
契 約 者 配 当 準 備 金 戻 入 額	3,436	4,267	830
税 引 前 中 間 純 利 益	31,598	29,981	△ 1,616
法 人 税 及 び 住 民 税	7,181	6,335	△ 846
法 人 税 等 調 整 額	2,033	2,105	71
法 人 税 等 合 計	9,215	8,440	△ 774
中 間 純 利 益	22,382	21,541	△ 841

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	比較増減
基礎利益 A	33,314	28,451	△ 4,863
キャピタル収益	1,399	5,060	3,660
有価証券売却益	458	4,994	4,536
為替差益	611	-	△ 611
その他キャピタル収益	329	65	△ 264
キャピタル費用	4,150	6,685	2,534
有価証券売却損	0	5,103	5,103
金融派生商品費用	4,137	1,481	△ 2,655
為替差損	-	12	12
その他キャピタル費用	12	87	74
キャピタル損益 B	△ 2,750	△ 1,625	1,125
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	30,563	26,825	△ 3,737
臨時収益	12	5	△ 6
個別貸倒引当金戻入額	12	5	△ 6
臨時費用	625	519	△ 106
危険準備金繰入額	625	519	△ 106
臨時損益 C	△ 613	△ 513	99
経常利益 A+B+C	29,950	26,312	△ 3,638

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	比較増減
基礎利益	942	1,334	391
金利スワップに係る受取・支払利息	1,259	1,312	52
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 329	87	416
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	12	△ 65	△ 77
その他キャピタル収益	329	65	△ 264
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	329	-	△ 329
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	65	65
その他キャピタル費用	12	87	74
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	87	87
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	12	-	△ 12

4. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本準備金	その他の資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	55,000	41,860	13,235	13,140	53,769	177,005	192,200	12,474	381,680
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 13,235		△ 5,164	△ 18,400			△ 18,400
中間純利益					22,382	22,382			22,382
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							2,401	490	2,892
当中間期変動額合計	-	-	△ 13,235	-	17,218	3,982	2,401	490	6,875
当中間期末残高	55,000	41,860	-	13,140	70,988	180,988	194,602	12,964	388,555

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本準備金	その他の資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	55,000	41,860	-	13,140	95,064	205,064	177,454	5,798	388,317
当中間期変動額									
剰余金の配当					△ 46,400	△ 46,400			△ 46,400
中間純利益					21,541	21,541			21,541
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							719	△ 254	464
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△ 24,858	△ 24,858	719	△ 254	△ 24,394
当中間期末残高	55,000	41,860	-	13,140	70,205	180,205	178,173	5,543	363,923

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
  - ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
  - ③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。  
なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は2,183,968百万円、時価は2,078,629百万円です。  
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。  
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
  - ④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
  - ⑤ その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等を除き、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
  - ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
- ① リース資産以外  
定額法を採用しています。
  - ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。
- (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- (6) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定の上回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。  
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
- (7) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。  
退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。  
退職給付見込額の期間帰属方法      給付算定式基準を採用しています。  
数理計算上の差異の処理年数          5年
- (8) 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

① 金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

② 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは当中間会計期間に費用処理しています。

(11) 責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されています。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。

未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てています。

保険料積立金は、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 61 百万円を追加して積み立てています。

危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法にしたがって積み立てています。

(12) 支払備金は、保険業法第 117 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てています。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。

2. 企業会計基準第 30 号「時価の算定に関する会計基準」（2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会、以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」（2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会）第 44-2 項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微です。



3. 主な金融資産および金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。  
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券 (*1)	9,021,547	9,556,172	534,625
売買目的有価証券	172,489	172,489	—
満期保有目的の債券 (*2)	4,943,278	5,583,243	639,964
責任準備金対応債券	2,183,968	2,078,629	△105,339
その他有価証券	1,721,810	1,721,810	—
貸付金	93,179	93,179	—
資産計	9,114,726	9,649,352	534,625
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,208)	(6,208)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,794	3,794	—
デリバティブ取引計	(2,414)	(2,414)	—

現金及び預貯金および債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(\*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会) 第5項に従い、時価開示の対象としていません。当該非上場株式等の中間貸借対照表計上額は128,186百万円です。

また、組合出資金等については、2019年公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会、以下「2019年時価算定適用指針」という。) 第27項を適用し、時価開示の対象としていません。当該組合出資金等の中間貸借対照表計上額は11,261百万円です。

(\*2) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

## (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(*)				
其他有価証券	1,001,158	426,527	—	1,427,686
デリバティブ資産	—	25,848	33	25,882
資産計	1,001,158	452,376	33	1,453,568
デリバティブ負債	—	28,296	—	28,296
負債計	—	28,296	—	28,296

(\*)2019年時価算定適用指針第26項の経過措置を適用した投資信託は含めていません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は466,613百万円です。

## (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	時価				中間貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	3,978,332	1,604,910	—	5,583,243	4,943,278	639,964
責任準備金対応債券	1,443,790	634,838	—	2,078,629	2,183,968	△105,339
貸付金	—	—	93,179	93,179	93,179	—
資産計	5,422,123	2,239,749	93,179	7,755,052	7,220,426	534,625

## (注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格のないものは、主に割引キャッシュ・フロー方式等のモデルで算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類しています。

なお投資信託は、公表されている基準価格等によっており、2019年時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3、そうでない場合はレベル2に分類しています。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引は、ブラック＝ショールズ＝マートン算式等で算定された情報ベンダー等から入手した価格または割引キャッシュ・フロー方式等の評価技法を利用して算定された価格をもって時価としています。これらの評価技法には、金利、為替レート、株価、ボラティリティ等のインプットを用いています。

取引所取引はレベル1、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類しています。

(注2)時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

### ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 株価指数先物オプション	ブラック＝ショールズ＝マートン算式	ボラティリティ	—

株価指数先物オプションの時価については、情報ベンダーから入手した価格を調整せず使用しているため、インプットの範囲の注記を省略しています。

### ② 期首残高から中間会計期間末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	レベル3の時価への振替(*1)	レベル3の時価からの振替(*1)	当中間会計期間の損益(*2)	購入、売却、発行および決済の純額	中間会計期間末残高	当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*2)
デリバティブ取引 (*3) 株価指数先物オプション	61	—	—	(28)	—	33	(1, 133)

(\*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(\*2) 中間損益計算書の「資産運用費用」に含まれています。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、( ) で示しています。

### ③ 時価評価のプロセスの説明

当社はバック部門において時価の算定に関する方針、手続および時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

### ④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

#### ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度です。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラ

ティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせ、オプションの買建である場合には、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は1,354,368百万円です。
6. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は183,234百万円です。なお、負債の額も同額です。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	67,996百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,509百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金戻入額	4,267百万円
当中間会計期間末現在高	62,221百万円
9. 関係会社株式の額は128,156百万円です。
10. 担保に供されている資産は有価証券4,686百万円です。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は154百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は2,929百万円です。
12. 当社の取締役および執行役員に対しては、親会社である東京海上ホールディングス株式会社より株式報酬型ストック・オプションが付与されていましたが、同社における役員報酬制度の見直しに伴い、新たな株式報酬制度（役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託）に移行しています。これに伴い、既発行の株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権のうち未行使の株式数相当について、新制度へ移行しています。  
なお、旧制度のストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
  - (1) ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額および科目名  
事業費 8百万円
  - (2) 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容  
親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されていましたが、当社は自社負担額のうち当中間会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
13. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円が含まれています。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は9,714百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項は、次のとおりです。

- (1) 保険料については、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しています。再保険収入については、再保険契約に基づき、再保険者から回収した保険金等を計上しています。
- (2) 保険金・年金・給付金・解約返戻金については、原則として、約款に基づき支払われた金額を計上しています。その他返戻金については、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の保険契約関係支払額を計上しています。再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者へ支払う保険料等を計上しています。

2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 4,788 百万円、外国証券 206 百万円です。

3. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 5,103 百万円、外国証券 0 百万円です。

4. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 52 百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 449 百万円です。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	51,527 百万円
貸付金利息	1,382 百万円
その他利息配当金	1,298 百万円
計	54,208 百万円

6. 1 株当たりの中間純利益は 13,463 円 23 銭です。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

配当金の支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 5月18日 取締役会	普通株式	46,400	利益剰余金	29,000.00	2021年 3月31日	2021年 6月18日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 5. 資産運用関係（一般勘定）

### 利息及び配当金等収入

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 （自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日）	当中間会計期間 （自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日）	比較増減
	収入金額	収入金額	収入金額
預貯金	0	0	△ 0
コールローン	-	-	-
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	0	-	△ 0
買入金銭債権	-	-	-
有価証券	53,161	52,826	△ 335
公社債	47,805	47,905	99
株式	9	10	0
外国証券	5,346	4,910	△ 435
その他の証券	-	-	-
貸付金	1,259	1,382	122
土地・建物	-	-	-
合 計	54,421	54,208	△ 212

### 有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 （自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日）		当中間会計期間 （自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	12	-	△ 314	-	△ 326	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	445	-	205	-	△ 239	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	458	-	△ 108	-	△ 566	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					当中間会計期間末 (2021年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	4,946,355	5,581,945	635,590	720,118	△ 84,527	4,943,278	5,583,243	639,964	719,861	△ 79,896
責任準備金対応債券	2,194,898	2,082,308	△ 112,590	7,686	△ 120,277	2,183,968	2,078,629	△ 105,339	6,900	△ 112,239
その他有価証券	1,526,467	1,771,954	245,486	245,739	△ 253	1,472,574	1,721,810	249,236	249,390	△ 154
公社債	1,209,978	1,442,157	232,179	232,289	△ 110	1,157,566	1,386,047	228,480	228,528	△ 48
株式	61	139	77	79	△ 1	61	109	48	50	△ 2
外国証券	316,427	329,657	13,229	13,370	△ 140	314,946	335,653	20,707	20,811	△ 104
公社債	38,706	43,796	5,089	5,114	△ 24	37,224	41,528	4,304	4,322	△ 17
株式等	277,721	285,861	8,139	8,255	△ 115	277,721	294,124	16,402	16,489	△ 86
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,667,721	9,436,208	768,486	973,544	△ 205,058	8,599,821	9,383,683	783,861	976,152	△ 192,290
公社債	8,338,916	9,093,005	754,088	959,004	△ 204,915	8,272,498	9,034,787	762,289	954,472	△ 192,183
株式	61	139	77	79	△ 1	61	109	48	50	△ 2
外国証券	328,743	343,063	14,319	14,460	△ 140	327,262	348,786	21,524	21,628	△ 104
公社債	51,022	57,202	6,180	6,205	△ 24	49,540	54,662	5,121	5,139	△ 17
株式等	277,721	285,861	8,139	8,255	△ 115	277,721	294,124	16,402	16,489	△ 86
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）市場価格のない株式等および組合出資金等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
	帳簿価額	帳簿価額
子会社・関連会社株式	128,126	128,156
その他有価証券	7,573	10,319
国内株式	27	30
外国株式	-	-
その他	7,546	10,289
合 計	135,699	138,476

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	11,796	5,644	175,012	339,828	422,839	7,029,500	7,984,622	
地方債	-	-	-	-	-	10,611	10,611	
社債	-	-	-	-	-	505,744	505,744	
株式						218	218	
外国証券	2,336	2,583	3,357	797	12,213	466,022	487,309	
公社債	2,336	2,583	3,357	797	951	43,819	53,844	
株式等	-	-	-	-	11,261	422,202	433,464	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	14,132	8,227	178,369	340,626	435,052	8,012,097	8,988,506	



デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当中間会計期末 (2021年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	425,100	425,100	21,912	21,912	425,100	425,100	23,089	23,089
	固定金利支払/変動金利受取	228,000	208,000	△ 16,349	△ 16,349	208,000	208,000	△ 17,011	△ 17,011
	合計				5,562				6,078

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期末 (2021年9月30日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	85,000	-	125,000	33,100	182,000	425,100	
平均受取固定金利	-	0.67	-	1.22	1.68	0.58	0.87	
平均支払変動金利	-	△ 0.05	-	△ 0.08	△ 0.06	△ 0.06	△ 0.06	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	15,000	-	132,000	5,000	56,000	208,000	
平均受取変動金利	-	△ 0.07	-	△ 0.05	△ 0.06	△ 0.05	△ 0.05	
平均支払固定金利	-	0.77	-	△ 0.12	2.13	1.89	0.54	
合計	-	100,000	-	257,000	38,100	238,000	633,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当中間会計期末 (2021年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	403,857	-	△ 17,663	△ 17,663	427,793	-	△ 8,025	△ 8,025
	ユーロ	37,438	-	△ 124	△ 124	36,742	-	△ 120	△ 120
	買建								
	米ドル	58	-	0	0	74	-	0	0
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	ユーロ	12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-
	合計				△ 17,787				△ 8,145

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当中間会計期末 (2021年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション取引								
	買建								
	プット	3,000	1,500	61	△ 1,105	3,000	1,500	33	△ 1,133
	合計	(1,166)	(592)		△ 1,105	(1,166)	(592)		△ 1,133

(注) 1. 株価指数オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。  
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	819,872	862,894
資本金等	158,664	179,806
価格変動準備金	17,069	17,665
危険準備金	53,304	53,823
一般貸倒引当金	362	286
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	221,818	222,717
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	302,741	298,564
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 113,357	△ 92,270
控除項目	-	-
その他	79,269	82,300
リスクの合計額 (B)	114,658	111,796
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	16,673	16,665
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	6,725	6,846
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	5,170	5,199
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	2,206	2,186
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	102,151	99,246
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	2,658	2,602
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	1,430.1%	1,543.6%

### (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	10,014,812	9,968,084
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	8,598,770	8,573,655
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,416,042	1,394,429
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	522,999	534,625
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	893,042	859,803

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
個人変額保険	1,176	1,328
個人変額年金保険	506	504
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,683	1,832

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	112	9,784	137	12,323
変額保険（終身型）	26	2,371	26	2,397
合 計	138	12,155	164	14,720

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	4	494	3	481

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。